

交付運用報告書

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

第24期（決算日 2024年12月20日）

作成対象期間（2023年12月21日～2024年12月20日）

●運用方針

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田セレクト日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末（2024年12月20日）	
基準価額	22,982円
純資産総額	3,038百万円
第24期 （2023年12月21日～2024年12月20日）	
騰落率	10.1%
分配金（税込み）合計	350円

※騰落率は分配金実績があった場合、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

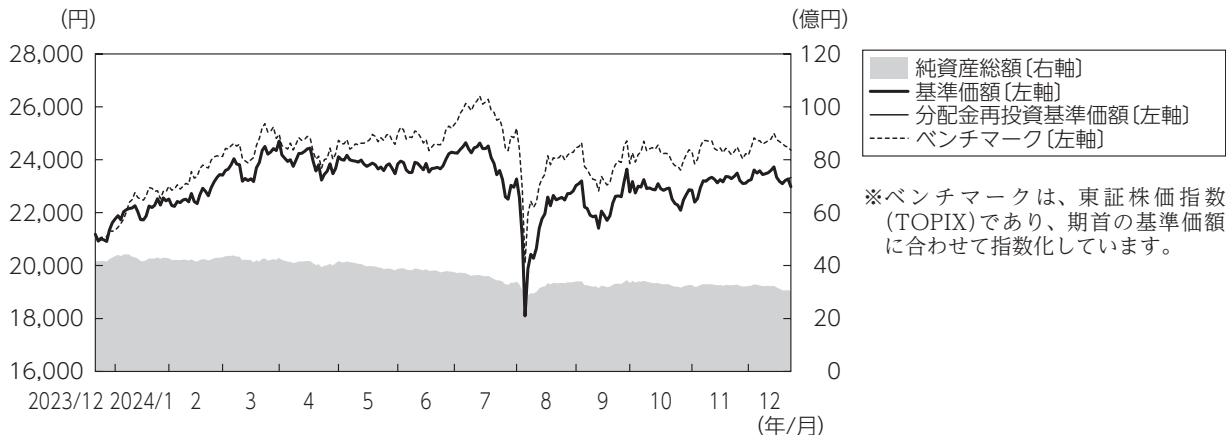
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2023年12月20日)：21,184円

第24期末(2024年12月20日)：22,982円(既払分配金350円)

騰落率：10.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2024年7月中旬にかけて、新NISA(少額投資非課税制度)の導入による資産運用推進の流れや、生成AI(人工知能)・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇などから、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月21日～2024年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	321 円	1.375 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は23,313円です。
(投信会社)	(128)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(180)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	177	0.759	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(177)	(0.759)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	499	2.138	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

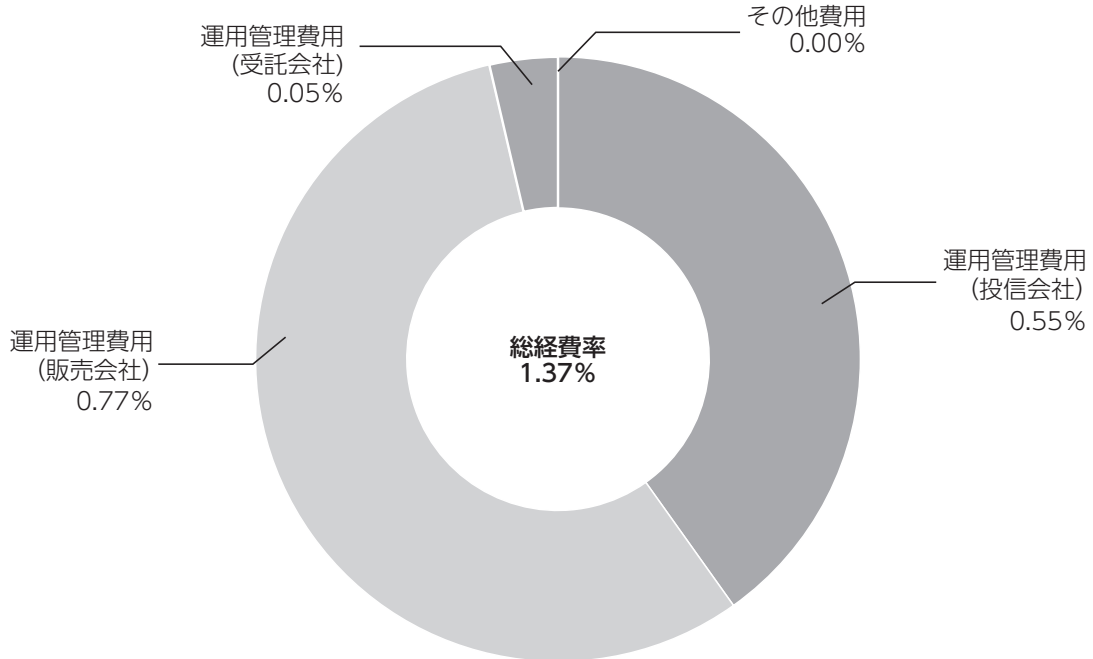
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

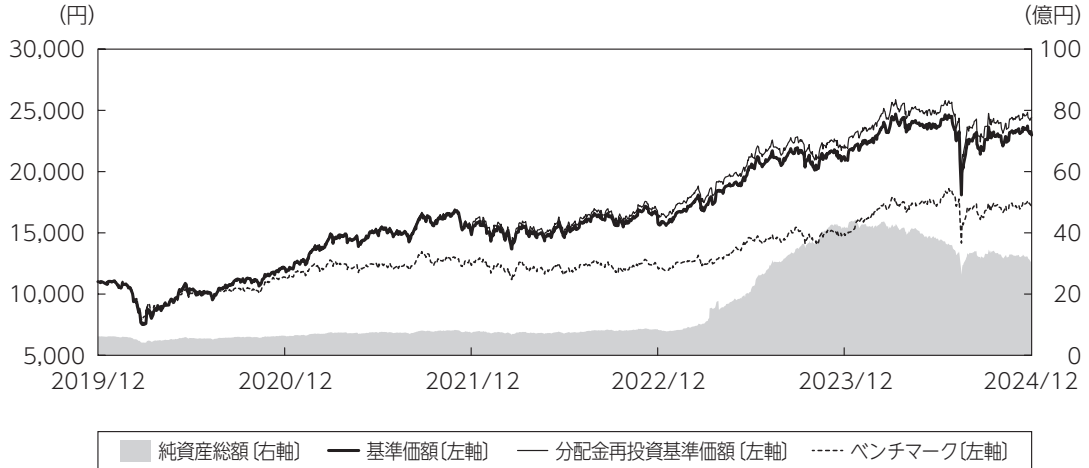
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月20日～2024年12月20日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年12月20日	2020年12月21日	2021年12月20日	2022年12月20日	2023年12月20日	2024年12月20日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	11,018	12,068	14,847	15,813	21,184	22,982
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	220	270	130	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.4	24.9	8.3	34.8	10.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	3.2	8.5	△1.8	23.3	15.0
純資産総額 (百万円)	618	634	733	831	4,196	3,038

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングスやFRONTEOなどが挙げられます。一方、売却した主な銘柄としては、パイロールや藤倉コンポジットなどが挙げられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	9.0%
3	卸売業	7.8%
4	輸送用機器	7.2%
5	機械	6.3%

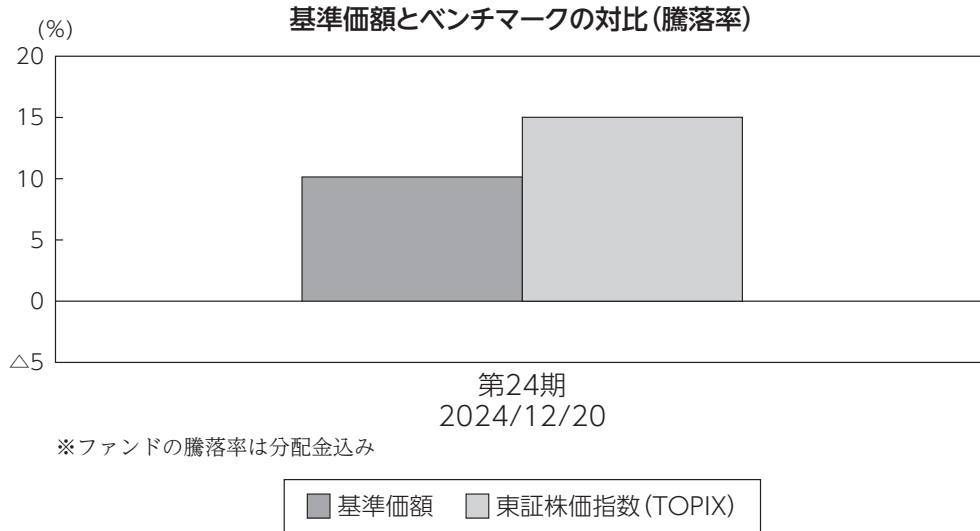
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.6%
2	サービス業	9.4%
3	輸送用機器	8.0%
4	機械	7.9%
5	銀行業	7.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率(分配金込み)は+10.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+15.0%となり騰落率の差異は△4.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていた武蔵精密工業(輸送用機器)、ミガロホールディングス(不動産業)、円谷フィールズホールディングス(卸売業)などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品などの業種がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたシード(精密機器)、ACCESS(情報・通信業)、ルネサスエレクトロニクス(電気機器)などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたゴム製品などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり350円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第24期
	(2023年12月21日~2024年12月20日)
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.500
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,981

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

2024年は欧州、北米を中心に金融緩和政策が取られ、米国ではインフレが落ち着きつつあり、足元では金融緩和ペースの減速が示唆されています。一方、日本では異次元の金融緩和から脱却し、賃金、物価動向を注視しながら、引き続き金融引き締めの動きが続く見通しとなっています。来期の米国株式相場は継続する金融緩和政策と、米国次期政権による関税引き上げ政策によって、堅調な推移を想定しています。その環境下で国内株式相場は賃金、物価の上昇に伴う金融引き締め策によって円安ドル高傾向が落ち着き、内需関連株が選好される流れを予想します。今後はこれまでのように金利動向が影響を与える金融相場から、業績予想が重要になる業績相場への転換が進むと想定していることから、地道にボトムアップリサーチを行い割安であると思われる成長が期待される見過ごされた小型銘柄を発掘し投資することがより重要と考えています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

お知らせ

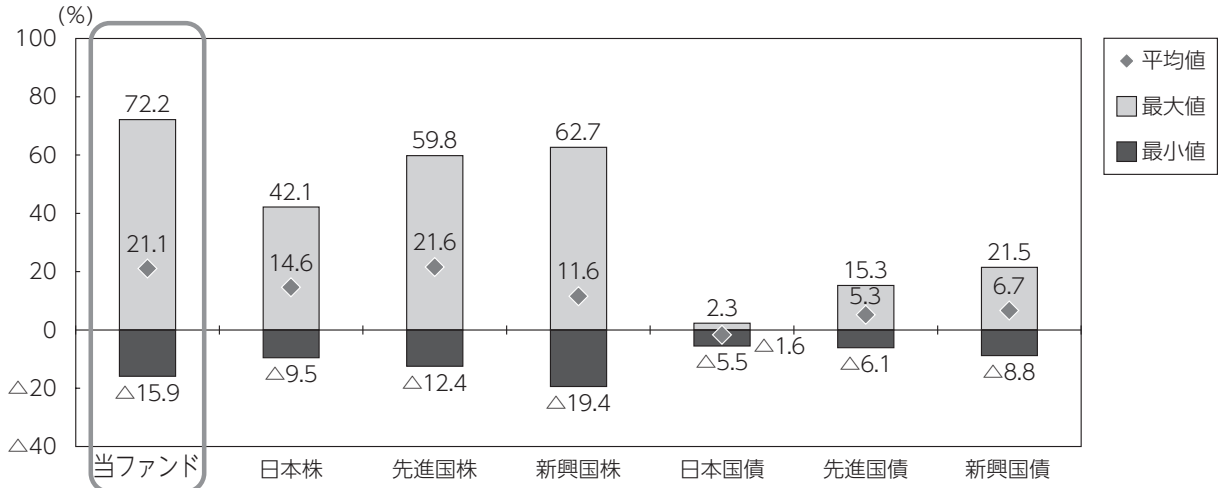
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることが目標に運用を行います。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2019年12月～2024年11月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

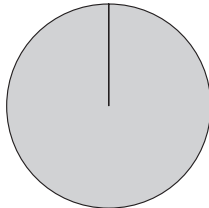
組入銘柄数：118

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	MTG	その他製品	5.0
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
3	ソニーグループ	電気機器	2.9
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4
5	キオクシアホールディングス	電気機器	2.3
6	アストロスケールホールディングス	サービス業	2.3
7	武蔵精密工業	輸送用機器	2.3
8	円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.1
9	FRONTEO	サービス業	2.1
10	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	1.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

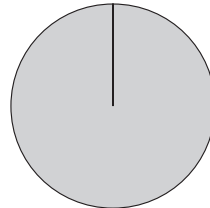
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



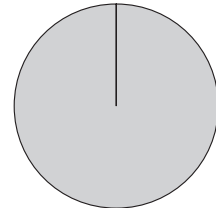
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第24期末
	2024年12月20日
純資産総額	3,038,045,142円
受益権総口数	1,321,943,272口
1万口当たり基準価額	22,982円

※当期間中における追加設定元本額は738,524,283円、同解約元本額は1,397,457,532円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。